

平成 29 年度「知事と市町長の1対1対談」(名張市)概要

1 対談時間

平成 29 年 10 月 12 日 (木) 10 時 00 分～11 時 00 分

2 対談場所

名張市武道交流館いきいき (名張市蔵持町里 2928)

3 対談市町名

名張市 (名張市長 亀井利克)

4 対談項目

地方創生の更なる深化に向けて

(1) 少子化対策の新たな展開に向けて

(2) 農福連携、農泊推進について

5 対談概要

(1) 少子化対策の新たな展開に向けて

(名張市長)

平成 30 年 4 月より開始される国民健康保険にかかる財政運営の都道府県化に向け、現在、県内の自治体が事務を進めているところです。三重県の高齢化率は、全国平均より高いため、医療費を抑制するためには、県と市町が連携しながら健康づくりや介護予防、疾病予防を行っていくことが必要です。保健所が取組の中心となり、その管轄内の自治体が連携しながら、健康づくり、介護予防、疾病予防等を実施していくことで、非常に効果が上がると考えられるため、このことについて知事から保健所に向けて指示をお願いしたい。

(知事)

国民健康保険にかかる財政運営の都道府県化は、各市町により医療費や保険料の水準が異なり、それを加味しながら調整及び交渉することは、大変困難なことであります。

保険者努力支援制度は、健康づくりを頑張った自治体が、そのインセンティブで財政的支援を受けられるという制度です。皆さんが健康づくりを頑張れば、国民健康保険の財源も増え、保険料が上がらない形で、皆さんに還元されていきます。

また、三重県で糖尿病の診療を受けている人の人数は、人口 10 万人あたりで全国 1 位の多さです。糖尿病は生活習慣病であり、日頃の食生活、運動、健康づくりで良くなっていきます。健康づくりについて、保健所と地域が連携していけるよう取り組んでいきたいと考えています。

(名張市長)

団塊ジュニアと呼ばれる世代が成人となる 1990 年代以降は、20 年以上にわたり日本経済が停滞し、「失われた 20 年」と呼ばれています。

その間、グローバル化の進展や非正規で対応していく働き方改革が行われてきました。また、企業の自己防衛のためトリクルダウンが進まず、まさに、就職氷河期で、安定就労できず、子どもも産めないという状況にありました。

現在、政府は、結婚、妊娠、出産、育児、保育、教育をもっと手厚く支援していく全世代型社会保障制度を推進していく方針を示しており、大いに期待しています。また、政府は働き方改革についても、イクボス宣言、正規雇用化を進めていくこととしています。

知事においては、知事会の先頭に立ち、イクボス宣言や子育て支援を頑張っただけでなく、大変心強く思っています。このことについて、知事の思いを語ってほしい。

名張市では、今年12月に「妊婦応援都市宣言」を行い、「こそだてサポーター」を養成していこうと思っています。「こそだてサポーター」には1時間程度の研修を受講していただき、(認知症サポーターの「オレンジリング」にならい、目印として)「ホワイトリング」を授与する予定です。合計特殊出生率が上昇している地域は、まちぐるみで子育てを行っている地域であり、名張市でもそうした風土を作っていきたいと考えています。

さらに、5歳児が義務教育を始める準備を行う「ピカ1学級」を来年度から実施していきたいと考えています。幼稚園等の年長組を教職員のOBが巡回し、修学前から修学に向けての準備を行う取組です。4月から小学校1年生の授業をすぐ始めることができれば、学力にも大変よい影響が出ると考えています。

こうした取組を進めていくために、県で基金を作っただけでなく、その財源を一緒に考えていきたいと思っています。基金については、企業に負担していただくようなものが良いと思っていますが、知事の考えを伺いたい。

(知事)

日本全体のことでいえば、日本の家族関係社会支出の対GDP比は1.34%で、欧米諸国の3%前後に比べて低くなっています。家族関係社会支出の対GDP比が2%まで上昇すれば、合計特殊出生率が2.1に達するという研究結果もあります。財政が厳しい中で、使うところを見極めて財政支出をしていくことは、一定効果があると世界全体で評価されているところです。

イクボス宣言については、名張市において、9月22日に「まちじゅう元気！イクボス宣言なばり」と題して、名張市長を先頭に、65の市内企業の皆さまがイクボスの合同宣言をしていただきました。これだけ多くの企業と一緒にイクボス宣言をしていただいたのは、名張市が初めてであるので、大変ありがたく思っています。

また、今年度、男性の育児への参画等にリーディング的な存在である東京のNPOが実施したイクボス充実度アンケート調査において、三重県は都道府県部門で1位となりました。これは行政だけでなく、企業や事業所の皆様のご協力のおかげであると思っています。

「ピカ1学級」は、子どもだけでなく、親も小学校の新しい環境や生活リズムに慣れていくことができる良い取組であると思います。また、若い小学校の先生が非常に多くなってきている中、教職員OBが先生の精神的サポートも行っていければ、先生にとっても良い取組となるため、大変注目しています。名張市の事例を県内に情報提供していきたいと考えています。

さらに、「妊婦応援都市宣言」も大変ありがたい話であります。名張市では名張版ネウボラを実施されていますが、妊婦のときには孤立するときもあります。そうした孤立を防ぐことを地域全体で行っていく取組は、大変良いことなので、全力で応援していきたいと思っています。

財源については、現在、国が消費税の使い道を全世代型社会保障にしていこうとしていることは、良い方向だと思っています。しかし、我々が国に要望している貧困や里親、特別養子縁組に対する持続可能な財源確保についてはまだあまり議論されていないため、子どもたちの未来に向かってのチャレンジ、不安の解消に資する持続可能な財源について国へ議論を提起し、県としても考えていければと思っています。

(2) 農福連携、農泊推進について (名張市長)

産業として成り立つ農業を推進していかなければならないと考えています。特に、家族農業を守ることが最も大切であり、家族農業の崩壊は農村が崩壊し、農業の衰退に直結していきます。こうしたことを防ぐためには、農業の多面的機能の活用を図っていかなければなりません。それが、農福の連携、農泊の推進であり、多様な担い手を養成していくことです。

知事は、昨年「農福連携全国サミット in みえ」を開催し、県では力を入れて取り組んでいくこととされています。名張市では、平成15年から園芸福祉として取り組んでおり、ジョブトレーナーの育成等を実施してきました。また、今年から体験農業で、様々な作物の栽培に挑戦していますが、今後は農業改良普及センターにも協力をお願いしたいと思っています。

また、農泊については、県の関西事務所や移住定住コーナーと連携し、都市部からの新しい流れを作っていければと考えています。最近では、東京や大阪から名張に移住してきた人が古民家を改装しカフェ

を開店されており、農業をきっかけにして移住交流が進んできています。この流れに弾みをつけていきたいため、県にも支援をお願いしたい。

(知事)

農福連携は、県では平成 23 年度から取組を開始し、農業大学校で講座「農業と福祉」の開講等、様々なことを実施してきました。県としても、担い手育成の確保や障害者の皆さんの活躍の場を作っていくために、農福に力を入れているところです。

一方、障害福祉事業所が農業に参入する数は増加してきましたが、障害者の方を雇う農業法人等は、まだ少ないのが現状です。こうした中で、県では農業ジョブトレーナーの養成に取り組んでいます。また、本年 7 月には「農福連携全国都道府県ネットワーク」を設立し、私が会長に就任しています。42 都道府県が加盟しており、全国で農福連携の取組を進めているところです。

今後は、引き続きジョブトレーナーの養成に取り組むとともに、施設外就労での働く場の創出にも力を入れていきたいと思っています。また、あらゆる分野において農福連携を進めていきたいと考えているため市長の引き続きのご指導をよろしくお願いしたい。

農泊については、普段から生活の場として馴染みのある中山間地域の一軒家等は、都会や外国の方から非常にニーズがあります。今まで、魅力の発信をあまり実施してきませんでした。今後は東京や大阪等へ情報発信をしていきたいと思っています。また、地域で農泊連携の体制づくりを行うサポートを、各地域の農林事務所がワンストップで地域の実情に合わせた支援を行っていくようなこともできればと思っています。加えて、農山漁村振興交付金の活用に向けても、力を入れていきたいと考えています。